

日本株発掘ファンド

第26期決算のお知らせと運用状況について

2021年7月26日

平素は、「日本株発掘ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年7月21日に第26期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、0円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、下記1.および2.に基づき分配金額を決定します。
 1. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。
 2. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当期につきましては、計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下、かつ、配当等収益が少額であったことから、上記2.を適用し収益分配金を0円と致しました。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》

2021年7月21日現在

基準価額	9,445 円
純資産総額	167億円
ベンチマーク	3,008.95

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-0.4 %	+0.4 %
3か月間	-5.5 %	+1.1 %
6か月間	-6.0 %	+3.5 %
1年間	+16.7 %	+22.9 %
3年間	-5.1 %	+17.1 %
5年間	+39.2 %	+59.2 %
年初来	-1.5 %	+6.7 %
設定来	+44.3 %	+45.8 %



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※ 当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※ グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万円当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1~14期	合計： 4,470円
第15期 (18/10)	0円
第16期 (19/01)	0円
第17期 (19/04)	60円
第18期 (19/07)	0円
第19期 (19/10)	20円
第20期 (20/01)	0円
第21期 (20/04)	50円
第22期 (20/07)	10円
第23期 (20/10)	30円
第24期 (21/01)	0円
第25期 (21/04)	20円
第26期 (21/07)	0円
分配金合計額	設定来： 4,660円

※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

2021年6月30日時点

株式 業種別構成 合計93.2%

東証33業種名	比率
化学	14.6%
サービス業	10.4%
機械	8.1%
ガラス・土石製品	8.0%
情報・通信業	8.0%
建設業	7.5%
電気機器	7.0%
医薬品	5.0%
金属製品	4.9%
その他	19.7%

※比率は、純資産総額に対するものです。

規模別構成 ※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

規模	比率	銘柄数
T 超大型 (TOPIX Core30)	6.7%	2
O 大型 (TOPIX Large70)	15.5%	3
P 中型 (TOPIX Mid400)	55.7%	13
I 小型 (TOPIX Small)	17.4%	6
X その他	0.0%	0
東証2部、名証等	0.0%	0
ジャスダック	3.8%	2
東証マザーズ	0.9%	1
新規上場銘柄等	0.0%	0
合計	100.0%	27

※ 「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

【運用状況・マーケット環境】

国内株式市況は、5月に米国においてインフレ懸念が高まったこと、6月にはF O M C（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見直しから早期の利上げ観測が強まり米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、国内における新型コロナウイルスワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

第26期の基準価額は▲5.5%下落し、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率+1.1%を▲6.6%アンダーパフォーマンスしました。ポートフォリオでは、ヘルスケア関連銘柄や環境関連銘柄などが上昇してパフォーマンスに貢献した一方、ゲーム関連銘柄、非鉄金属関連銘柄などが下落してパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。

【今後の運用について】

新型コロナウイルスの変異株に対する懸念が高まるなか、世界の株式市場は不安定な動きを示しています。当面、市場参加者の心理はコロナウイルス克服への期待感と、同ウイルスの再拡大に対する警戒感との間で揺れ動くものと予想します。しかし中期的には世界各国でワクチンの接種が進展すると見込まれるため、コロナウイルスによって阻害された経済活動の多くの部分は日に復していくものと考えられます。

このような市場想定のもと、コロナ禍にあっても変わらずに、またはそれに適応して事業を成長させていくことが可能と考えられる企業や、一時的にはダメージを被っているもののコロナ後には再び本来の競争力を取り戻すと考えられる企業に対し、投資を行っていく方針です。いずれにおいても規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行います。

具体的には、

- ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
- コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
- ヒトの動きが抑制されたことで業績が悪化しているが、本来の競争力は低下しておらず、コロナ後に順調な回復を示すと推測される企業

などに着目しています。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

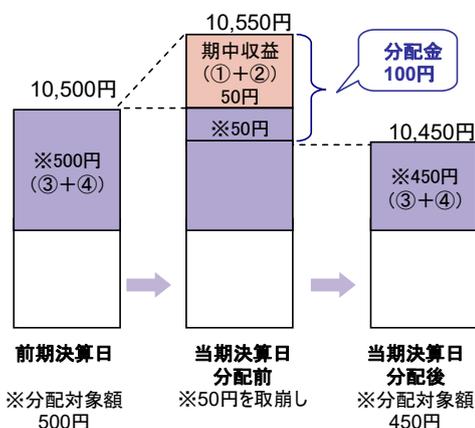
投資信託の純資産

分配金

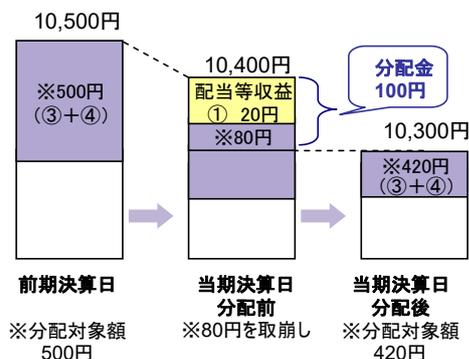
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



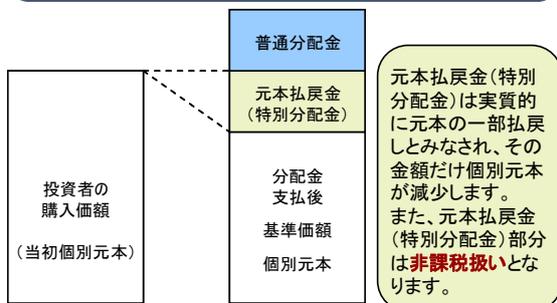
前期決算日から基準価額が下落した場合



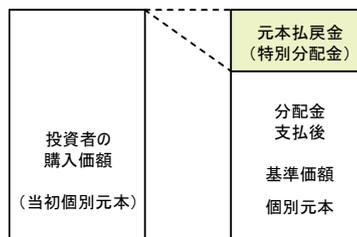
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
- 毎年1、4、7、10月の各21日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
 - ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.595% （税抜1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本株発掘ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。